

投資情報ウィークリー

2019年7月22日号
調査情報部

今週の見通し

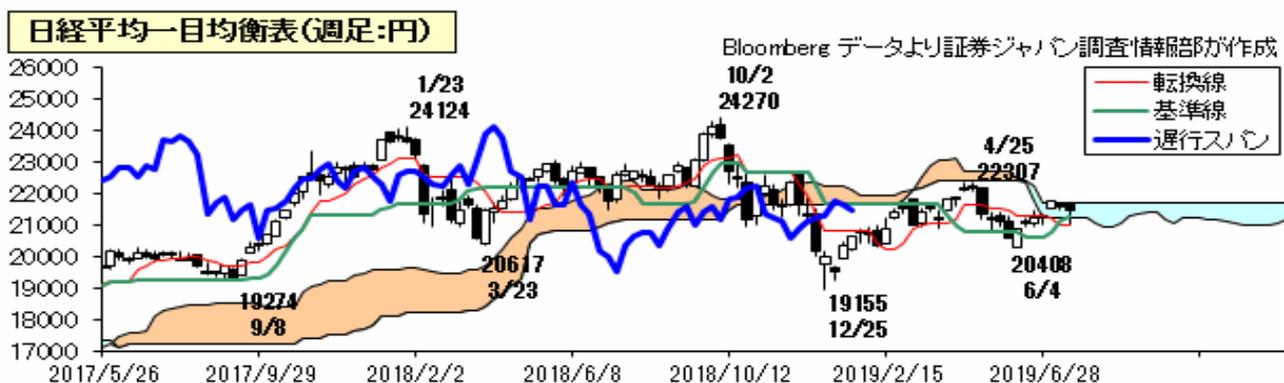
先週の東京市場は、大幅安の後急反発した。新規材料が乏しい中、企業業績への警戒感が高まり、先物主導で大きく下落したが、週末には突っ込み警戒感から自律反発となった。東証1部の売買代金は17日まで11日連続で2兆円割れとなる閑散商状だったが、相場が大きく変動した18日には2兆円台を回復した。米国市場は利下げ期待に加え、企業業績の堅調を受けて、ダウは一時史上最高値を更新したものの、高値警戒感も強まり、調整含みとなった。為替市場でドル円は、米利下げ期待や地政学的リスクを映して、1ドル107円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気の低迷や長期金利の低下を受けてユーロが売られ、1ユーロ121円を一時割り込んだ。

今週の東京市場は、下値固めからじり高歩調となろう。4~6月期決算の発表が本格化する中で、業績数値に敏感に反応する可能性はあろうが、日本株に対する出遅れ割安修正の動きから、底堅さも見られよう。物色は業績好調銘柄への個別選別色が強まろう。米国市場はトランプ大統領の発言や長期金利の動きを意識しながらも、企業業績の好調を織り込みつつ、しっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米利下げ観測から円強含みの展開が続き、1ドル107円台を中心とした動きとなろう。ユーロ円はECB理事会や英国保守党党首指名などの結果を映して、1ユーロ121円台を中心に神経質な動きとなろう。

今週、国内では24日(水)に5月の景気動向指数改定値、26日(金)に7月の東京都区部消費者物価が発表される。一方、海外では24日に6月の米新築住宅販売、25日(木)に7月の独IFO景況指数、6月の米耐久財受注、26日に4~6月の米GDP速報値が発表されるほか、23日(火)には英国与党保守党の党首指名が行われる。また、25日にはECB理事会が開かれ、ドラギ総裁が会見を行う。

テクニカル面で日経平均は、26週線や週足一目均衡表の抵抗帯下限など主要な下値めどを一気に下回り、一時21000円の台も割り込んだが、週末にはこれらをすべて上回った。下値支持となる昨年12月安値を起点として今年6月安値を通る上昇トレンドライン(20650円水準:19日現在)は維持された格好だ。200日線(21556円:同)を上回れば、52週線(21703円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯上限(21713円:同)を目指す動きとなろう。一方、13週線(21400円:同)を下回ると、再び26週線(21295円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(21289円:同)を試す可能性がある。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

7/19 15:24



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

業績堅調でバリュエーション的に割安な水準にある主な銘柄群

東証1部銘柄中、18日時点で予想PERが一桁台の銘柄は、全体の29%に相当する623銘柄、実績PBR1倍未満は同51.2%の1099銘柄、予想利回り2.5%以上は同45.6%の979銘柄と、バリュエーション的に割安な銘柄が多数存在している。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂晃一)

表. 業績堅調でバリュエーション的に割安な水準にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8935	FJネクスト	1033	4.8	0.75	4.25	9	0.95	1.64	7.8
8897	タカレレーベ	381	5.1	0.87	4.98	29.4	2.39	2.64	6.06
5410	合同鉄	2031	5.4	0.33	5.66	38.2	2.15	3.53	10.42
8934	サンフロ不	1074	5.5	0.93	3.67	9	17.26	2.52	-4.17
8078	阪和興	2812	5.9	0.6	5.33	22.8	0.81	-4.28	-7.39
9810	日鉄物産	4390	5.9	0.61	5.23	7.8	6.99	-0.3	-3.22
7414	小野建	1364	5.9	0.43	5.13	6.7	27.05	-4.5	-10.02
5288	アジアパイル	543	6.3	0.63	3.68	5.5	-	-7.91	-10.06
4183	三井化学	2498	6.4	0.88	4	12.4	1.59	-3.1	-6.13
8793	NECキャピ	1946	6.4	0.47	3.08	12	1.15	8.27	11.89
7231	トピー	2293	6.7	0.48	3.92	46.6	3.48	-4.75	-2.96
3612	ワールド	2000	6.7	0.86	3.45	12	7.17	-7.94	-3.17
8074	ユアサ商	3040	6.7	0.87	4.93	11.8	3.1	-0.85	-3.65
1852	浅沼組	3490	6.7	0.75	5.95	10	0.95	6.26	17.55
9502	中部電	1483	6.8	0.63	3.37	11.2	1.62	-3.77	-9.11
3036	アルコニクス	1283	6.8	0.85	3.11	8.7	3.35	-3.19	1.85
4023	クレハ	6790	6.9	0.84	2.5	51.4	2.83	-2.29	-0.44
5101	浜ゴム	1994	6.9	0.83	3.1	21.5	0.68	0.63	-4.16
8923	トーセイ	1129	6.9	0.97	3.27	10.8	0.96	18.2	15.16
4611	大日塗	983	6.9	0.66	2.54	9.3	4.6	-4.53	-6.55
1890	東洋建	415	7	0.75	3.61	16.4	4.83	1.26	0.04
8424	芙蓉リース	6180	7.1	0.71	3.23	10.5	0.93	8.15	8.92
3244	サムティ	1671	7.2	0.99	4.6	14	1.13	8.87	10.63
8584	ジャックス	2110	7.2	0.48	4.26	6.5	2.95	6.34	9.98
8593	三菱リース	575	7.3	0.67	4.34	8.2	0.64	2.29	2.33
8015	豊田通商	3175	7.4	0.93	3.77	6.9	2.05	-4.13	-7.25
4631	DIC	2787	7.5	0.88	4.48	7.5	2.34	-3.33	-11.66
1885	東亜建	1435	7.6	0.43	2.78	58.3	6.58	-7.81	-6.81
1911	住友林	1284	7.7	0.73	3.11	6.6	0.75	-3.79	-8.31
5334	特殊陶	1897	8	0.98	3.69	9.4	2.44	-4.63	-10.1
5809	タツタ	489	8.3	0.69	3.68	22.9	4.74	2.6	1.62
5706	三井金	2505	8.4	0.84	2.79	42.7	3.26	-2.15	-4.56
6817	スミダ	1107	8.4	0.9	2.98	15.2	3.83	-10.78	-17.25
1815	鉄建建設	2923	8.4	0.73	2.73	9.6	6.28	-0.92	3.41
7261	マツダ	1086	8.5	0.56	3.22	32.5	1.76	-6.68	-10.25
1942	関電工	917	8.6	0.78	3.05	10	4.63	1.4	-3.47
4220	リケンテクノ	500	8.7	0.66	3.2	12.8	6.12	-1.92	3.69
7917	藤森工業	2787	8.8	0.85	2.51	13.2	5.4	-4.52	-5.7
7433	伯東	1199	8.8	0.45	5	9.8	4.06	0.51	0.15
2715	エレマテック	983	8.8	0.8	4.57	6.6	4.5	-2.38	3.59
7905	大建工	2090	9	0.92	3.34	81.4	3.46	-2.51	0.54
9508	九州電	1021	9	0.89	3.91	21.3	7.28	-4.72	-14.43
6742	京三	351	9.1	0.47	4.27	23.9	8	-6.14	-9.34
7915	NISSHA	1105	9.1	0.63	3.16	5.3	1.37	-1.82	-8.49
6508	明電舎	1593	9.2	0.86	2.82	6.4	2.84	0.14	1.29
6516	山洋電	4045	9.4	0.75	2.84	10.8	5.88	-4.98	-3.38
4968	荒川化	1406	9.6	0.52	3.12	20.7	0.89	0.75	2.83
8585	オリコ	119	9.7	0.99	2.52	13.8	15.88	3.11	1.36
7552	ハビネット	1275	9.9	0.74	3.13	10.1	13.22	-4.09	-9.52
6517	デンヨー	1519	9.9	0.58	2.89	9.5	20.5	6.17	7.55

※指標は7/18日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

エムスリー(2413)

19年3月期業績は売上高が前年比19.7%増の1130.5億円、営業利益が同12.1%増の308.0億円となった。メディカルプラットフォーム事業は「m3.com」のプラットフォーム上で最新医療情報を受け取れる「MR君」ファミリーなど既存のサービスが拡大したほか、新規連結の効果などから前年比20.2%増収、0.2%増益となった。エビデンスソリューションでは治験支援サービスや大規模臨床研究支援サービスなどを展開し、同2.5%増収、8.2%増益と収益性が高まった。キャリアソリューションでは医師・薬剤師向け求人支援サービスや一般向け医療相談サイト「AskDoctors」、LINEとの提携事業が拡大し、同26.0%増収、34.0%増益となった。さらに、海外では製薬会社向けサービスや医薬品情報データベースの提供などを欧米で展開しているほか、中国やインドなどでも医師の増加により需要が拡大している。海外事業とその他エマージング事業の合算で同28.9%増収、30.8%増益と好調だった。続く20年3月期業績は売上高1300億円(前期比15.0%増)、営業利益350億円(同13.6%増)を計画している。製薬会社向けマーケティングサービスなど既存ビジネスの拡大に加え、エマージングを中心に海外の拡大が見込まれ、人員増や新規事業への先行投資負担をカバーして、二桁の増収増益基調が続こう。決算発表は7月25日予定。

プレサンスコーポレーション(3254)

19年3月期の売上高は前年比19.8%増の1605.8億円、営業利益は同33.2%増の271.1億円と、9年連続の増収増益を達成した。三大都市圏や地方中核都市の地価上昇に加え、開発用地取得費や建築工事費が上昇する中、住宅ローン金利の低位安定、住宅ローン減税の継続などを背景に、都市中心部の分譲マンション需要は堅調で、同社は主要販売エリアである近畿圏や東海・中京圏などで物件供給に注力してきた。その結果、不動産販売事業はファミリーマンション「プレサンス レジェンド シリーズ」やワンルームマンション「プレサンス シリーズ」が好調で、販売戸数はファミリーマンション2078戸、ワンルームマンション2363戸、一棟販売880戸などとなった。セグメント売上高は前年比19.8%増収、33.8%営業増益となった。続く20年3月期は売上高2092.1億円(前期比30.3%増)、営業利益325.3億円(同20.0%増)で、連続過去最高更新を目指す。ワンルームマンションが前期比64.8%増、ファミリーマンションが同3.4%減、一棟販売が同98.4%増などと引き続き好調が見込まれる一方、事業規模拡大に伴う人員増で販管費等が増加するため、営業利益の伸びはやや抑えられる見込み。同社は今年4月に投資用不動産の総合サイト「ブライト」の運用を開始した。新たな顧客層の開拓と業務効率化を目指しており、5年後には会員数7万5千人を目標にしている。決算発表は8月7日予定。

東映(9605)

19年3月期業績は売上高が前年比10.2%増の1370.3億円、営業利益が同31.5%増の229.7億円となった。映像関連事業の映画部門は『ドラゴンボール超 ブロリー』や『翔んで埼玉』が大ヒットとなったほか、ビデオ部門では『仮面ライダー』シリーズのDVD・BDが好調だった。また、テレビ部門は『相棒』や『科捜研の女』、『仮面ライダービルド』、『ワンピース』などが好調だった。さらに、コンテンツ部門では放映権販売がVOD(ビデオ・オン・デマンド)業者や中国向けに伸びたほか、ゲーム化権は『ドラゴンボール』シリーズがけん引した。映像関連事業は前年比14.5%増収、38.8%営業増益となった。興行関連事業はシネコンの好調で同4.4%増収ながら、1.4%減益だった。そのほか、催事関連事業は減収増益、観光不動産事業と建築内装事業は増収増益となった。続く20年3月期は売上高1236億円(前期比9.8%減)、営業利益167億円(同27.3%減)を計画している。映画部門では8月9日に『ワンピース』のテレビアニメ放送20周年記念作品の劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』が公開される。また実写・アニメ映画では『仮面ライダージオウ』、

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選別、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『スター☆トゥインクルプリキュア』の公開も予定されているほか、2020年には『シン・エヴァンゲリオン』が公開される予定だ。加えて、周防正行監督が活動弁士を描いた最新作『カツベン!』も年末に公開される。同社は例年、映画がヒットするか否かで事業全体に大きく影響するとして、期初に慎重な計画を公表する傾向がある。前期は期初計画を売上高で19.1%、営業利益で68.8%上回って着地した。さらにその前の期も売上高で12.0%、営業利益で39.7%上回っていた。信用取り組み0.33倍。決算発表は8月9日予定。

(大谷正之)

コスモス薬品(3349)

前5月期の売上高は前年同期比9.5%増の6111億円、営業利益は同8.9%増の247億円。エブリデイ・ロー・プライス(EDLP)の徹底で顧客からの支持を獲得、既存店売上高はハードルの高い下期も堅調に推移、通期で1.7%増とプラスを確保した。新規出店は93店(閉店12店)。九州、関西、中国エリアに積極出店、東京にも初出店を果たした。利益面では、化粧品の拡大や取引条件の改善などもあって粗利益率が前年比0.1%程度改善した他、コストコントロールを進めた結果、販管費の上昇にも歯止めをかけることが出来た。地区別では、地盤である九州地区の営業利益率が過去最高となった。時給の引上げで人手確保が出来た他、自社競合が減少して安定した利益をとれるようになったためだ。今5月期の売上高は前年比7.7%増の6585億円、営業利益は横ばいの248億円を見込む。消費増税の影響から上期は減益となろうが、下期でカバーする見通しとなっている。消費増税を控えて小売業界は厳しい競争が予想されるものの、「デフレ時代に安く売らない手はない」(宇野会長)とみて、EDLP、ローコスト戦略で競争を勝ち抜く方針。店舗数は6月末現在で1001店と大台に乗せたが、今期は関西、中部地区で出店を加速する他、関東は5店を計画する。巨大なマーケットを有する東京への本格展開は来期以降となる。また、成長が期待される調剤への本格進出も視野に入れている。

NEC(6701)

先週、IRDAYを開催した。中期計画において2021年3月期に調整後営業利益1650億円という目標を掲げているが、各事業の売上収益及び調整後営業利益率の目標、そのための諸施策が詳細に解説された。前期に大幅な赤字、今期に黒字化(一時費用を除く)を目指すグローバル事業では、M&A(KMD買収、NPSとのシナジー)効果や構造改革効果により、調整後営業利益率5%をターゲットとし、業績改善の牽引役となる見通し。また、主力のパブリック事業は、堅調な市場の中での堅調な売上成長、収益性向上施策で調整後営業利益率9%をターゲットとしている。なお、今期の営業利益は前年比88%増の1100億円、調整後営業利益は同78%増の1250億円を見込んでいる。前期あった一過性費用(合計500億円)がなくなる他、前期に行った構造改革の効果が出ると予想され、V字型の業績回復が期待される。

DDHD(3073)

第1四半期(3~5月)の売上高は前年同期比13.5%増の143億円、営業利益は同42.2%増の8.47億円。国内飲食事業で既存店売上高が前年同期比1.1%増と堅調だった他、エスエルディー(飲食店の展開、ポケモンカフェなどの運営受託等)の子会社化に伴う増収効果も寄与。また、各施策が奏功したアミューズメント事業も堅調だった。利益面ではコストコントロールが効いている。第1四半期の好スタートを受けて、上期の業績見通しを上方修正している。

(増田克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月22日(月)

6月コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協会)

7月23日(火)

6月全国百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)

全国知事会議(24日まで、富山市)

7月24日(水)

6月製造業PMI(9:30、日経・MKI)

5月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

3カ月予報(気象庁)

2020年東京五輪開幕まで1年

上場 ビーアンドピー<7804>東証M

7月25日(木)

6月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

7月26日(金)

7月東京都部消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

7月22日(月)

14:00~ 【1Q】OBC<4733>

15:00~ 【1Q】オービック<4684>

7月23日(火)

15:00~ 【1Q】東製鉄<5423>、FDK<6955>

【2Q】キヤノンMJ<8060>

7月24日(水)

12:00~ 【1Q】ジャフコ<8595>

15:00~ 【1Q】信越化学<4063>、日本電産<6594>、航空電子<6807>、アドバンテスト<6857>、

日立ハイテク<8036>

【2Q】キヤノン<7751>

【3Q】サイバー<4751>

17:00~ 【1Q】三菱自<7211>

7月25日(木)

15:00~ 【1Q】日清粉G<2002>、日立化成<4217>、NRI<4307>、日立建機<6305>、富士電機<6504>、

オムロン<6645>、富士通<6702>、新光電工<6967>、ネットワン<7518>、ゴールドクレ<8871>

16:00~ 【1Q】ディスコ<6146>、日産自<7201>、小糸製<7276>

【2Q】中外薬<4519>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7月26日(金)

11:00～ 【1Q】マネックスG<8698>

15:00～ 【1Q】東映アニメ<4816>、日立金<5486>、OKI<6703>、東エレク<8035>、PALTAC<8283>、
日テレHD<9404>、沖縄セルラー<9436>、NTTドコモ<9437>、関西電<9503>

【2Q】MonotaRO<3064>

16:00～ 【1Q】洋シャッター<5936>、キーエンス<6861>、日東電工<6988>、ミスミG<9962>

<海外スケジュール・現地時間>

7月22日(月)

中 上海証券取引所は新市場「科创板」の取引を開始

米 6月シカゴ連銀全米活動指数

7月23日(火)

米 6月中古住宅販売

英 与党・保守党党首選出

7月24日(水)

欧 6月ユーロ圏M3

欧 7月ユーロ圏PMI

米 6月新築住宅販売

EU財務相理事会(ブリュッセル)

7月25日(木)

ECB定例理事会、ドラギ総裁会見

独 7月IFO景況感指数

米 6月耐久財受注

7月26日(金)

米 4～6月期GDP

<海外決算・現地時間>

7月22日(月)

ハリバートン

7月23日(火)

コカ・コーラ、トラベラーズ、ユナイテッド・テクノロジーズ、アイロボット、ビザ、ロッキード・マーチン

7月24日(水)

キャタピラー、ボーイング、チェック・ポイント、アライン、サービスナウ、ザイリンクス、テスラ、フェイスブック、
フォード・モーター、フリーポート・マクモラン、ペイパル、UPS

7月25日(木)

ニューモント、レイセオン、ロックウェル、3M、バクスター、ダウ、アマゾン、アルファベット、インテル、
エクスペディア、スターバックス、ベリサイン

7月26日(金)

ツイッター、マクドナルド

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合には 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されるので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 7 月 19 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 7 月 19 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。